



## 議事の経過

### 議事① 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定案について

→当審議会の意見をもとに事務局側で検討・調整・変更し、メール審議で進めることを了承。

#### 《議事要旨》

- 前回審議会から、部会を経て作成した計画素案の更新箇所について説明。
- 資料3 修正版にて、頂いた意見と検討結果、反映状況について説明。

#### 《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
鈴木委員	<p>何点か気になった点を述べる。P55 の削減目安について、赤枠 173 千 t-CO<sub>2</sub> が削減を目指す数値と思うが、内訳として家庭部門の割合が大きい点を確認したい。計算に基づくとなつたのだと思うが、市民コメントでは疑問に思われると思う。</p> <p>P56 の太陽光発電導入目標について、2030 年までに太陽光発電設備容量が 101,000kW とあるが、これは 173 千 t-CO<sub>2</sub> を減らすための数値か、現状すう勢を含めたものなのか確認したい。</p> <p>また、オレンジ色の表では、住宅系で 74,900kW の設置容量となっている。これを 1 件あたり 4kW とすると、約 2 万戸弱となるが、上尾市全体で約 9 万戸あると思われる住宅の約 1/4 に太陽光パネルを載せる見通しという理解でよろしいか伺いたい。</p>
事務局	<p>家庭部門の数値が多い根拠として、脱炭素シナリオ検討調査結果で複数パターンを検討し、現況に近い設定で計算をしたところ、家庭部門が多いという結果となったということで、昨年度審議会です承いただいたと認識している。</p>
鈴木委員	<p>一般市民は、何故自分たちが負担せねばならないのかと思う点を懸念している。</p>
事務局	<p>国の削減目標でも、家庭部門が多いという状況となっている。それに上尾市の現状を加味しこの数値となっているが、あくまで目安として見てほしい。市が率先して行う事業としては、家庭部門が多くなっているのが事実である。</p> <p>導入目標だが、現状すう勢も含んでいる。</p> <p>オレンジの表については、4kW とすると上尾市内の 9 万戸中 2 万戸を設置しないと賄いきれないという結果となっている。</p>
海老原委員	<p>P83 の実効施策では、情報提供と PR としか記載がないが、社会情勢の変化で目標達成となるという予測を立てているのか、予算が伴うことなので、ここではこれでとどまっています、他に上乗せで今後施策があるのかどのようなイメージなのか確認したい。先ほど 2 万戸の導入が必要とあつ</p>

	<p>たが、現在も PR・情報提供はされていると思う。プラスアルファの施策があるのか確認したい。</p> <p>また、P85で、省エネ対策推進奨励金の指標が変更になっていないが、この指標は上げていかななくても大丈夫なのか。</p>
事務局	<p>周知啓発以外では、部会の意見では住宅を建てる時点で事業者へ働きかけることや、金融面からのサポートが必要という意見があった。今後、金融機関やハウスメーカー等へ連携を働きかけ、事業を推進しやすいスキームを検討している。</p> <p>奨励金の件数については、現在見直しを行っていない。次年度以降の中間見直し時に、国の補助金の見通しを修正する中で、実態に合わせて改定していければと思う。</p>
海老原委員	<p>今回の改定では市民コメントは行わないのか。今回の改定と、次年度の中間見直しの部分について、一般的に混同しやすい部分と思うが聞かれたら答えるということなのか。市民も同じように疑問に思う部分と思う。</p>
事務局	<p>この計画についてはこのあと市民コメントを行う予定で、実際に表記のない周知啓発や金融面のサポートは、裏付けや根拠が固まり次第、推進していくことを考えている。</p> <p>奨励金については、実績に基づいて修正をしていく方針である。今のところ、数値は据え置きとなる見通しである。</p>
海老原委員	<p>市民コメント時には、一部改定と中間見直しの関係性がわかりづらいと思うので、今回は一部改定であって、指標の見直しなどは何年後の中間見直しで行うことを市民に誤解されないよう周知してほしい。</p>
事務局	<p>承知した。</p>
大石委員	<p>P55の数値については、P52のグラフを読み取ると、2013年から2019年の差を見たときに、家庭部門の削減率から2030年は何もしなくても、減少率だけで排出量減るといように読め、その他の各部門については横ばいであると読めるが、その理解で良いか。</p>
事務局（ナレッジグリーン）	<p>家庭部門については、現状すう勢から見ると、削減率があるという計算となる。産業部門については、エネルギーあたりの温室効果ガス排出量は下がっていても、売上高等の活動量が上がっている部分もあり、下がりにくい。比較的、家庭部門は他部門に比べて対策も立てやすいため、削減率を大きく設定している。</p>
安田委員	<p>回答がおかしいと感じる。家庭にはCO2削減意識が浸透してきて、努力している。産業部門が努力していないとは言わないが、上尾市の中小企業で売上高が上がっているわけがない。家庭部門により努力を強いるのは難しく、これ以上は設備投資が必要であり、それが太陽光パネルである。補助金の予定件数600件程度としていたが、実際には2万戸設置しないとイケないとなっており、目標と乖離しており、温室効果ガス排出量削減の実現は難しいと感じる。良い数値をまとめたが、中身は無いものである。太陽光パネルを設置するということは、30年住み続けなければ元が取れないということで、設置できる住宅は限られていると思う。</p>
事務局	<p>住宅には2万戸設備導入しなければ目標達成できないことは認識している。新築住宅については、上尾市では年間約1,400戸建っている。奨励金は年間100～120件実績がある。新築住宅の1割ほどに太陽光パネルが設置されているが、そこに既存住宅も設置していただくための呼び水として計画しているところ。スタートダッシュが難しい側面はあり、最初から</p>

	数千件の目標を立てるのは難しいが、足かせになる部分を排除していき、少しでもやりやすい環境を整えていくことが市がやるべきことだと思っている。
大石委員	<p>P52 と P55 のグラフタイトルが、「温室効果ガス」と「二酸化炭素」と文言が違うが、意味合いが同じであれば統一してはいいか。</p> <p>また、太陽光パネルについては、家を持たない家庭が国民の40%で、上尾市で10万世帯あったとしても半数近くが集合住宅に住んでいるため、屋根がない。高齢化が進んでおり、高齢者が屋根に設置することは難しいと感じる。</p>
事務局	グラフタイトルについては、文言を整理する。集合住宅については、今後ハウスメーカーとのやり取りも考えていかないといけないとの問題提起が部会でもあった。高齢世帯はなかなか設置できない問題については、断熱改修による省エネ化について今回加えている。
磐田部会長	そのあたりの考え方は、重点施策内に盛り込まれているという理解でいいか。
事務局	そうである。
田中委員	<p>P61 の2050年に向けたロードマップとして概念図と表が載っているが、ロードマップというキーワードを使うと、工程表の掲載や年次計画が想定されるものと思う。しかし、ロードマップというよりも包括的な枠組みになっていると思う。ロードマップの施策の内容をみるとP60までにある重点施策を表にまとめて再整理したものに見える。</p> <p>ロードマップとして残すのであれば、より年次ごとの計画としての意味合いが強くなるので、年次計画的なものを検討していただく、あるいは私自身は次に述べる意見の方が強いが、この際ロードマップについては割愛削除してはどうか。</p>
事務局	2030年と2050年に達成したい項目の大枠を見せていきたい意味合いであり、年次計画については難しいと考える。ロードマップ策定については、国の方向性に記載があったと思うので、このまま掲載できればと思っている。
大石委員	P61について、市民コメント時には、タイムスケジュールつきの一覧で将来像を提示しないと、この資料のみでは全体像を理解できないと思う。そこには年次を入れて、動向、流れの施策とどこのタイミングで振り返りをするのか見せたほうがいいのかと思う。
磐田部会長	ロードマップの作成義務は区域施策編にないと思う。区域施策編としてビジョンを出してアクションプランとして別で出すことはあると思う。
田中委員	ロードマップを年次計画が包含された工程表ととらえると、行政は責任を持ちにくいと思う。しかし、計画上の位置づけとして示すことに意義があるということが委員からの意見であったと思う。ロードマップとしておくのであればそのような位置づけで置くことは1つの考え方であるかとは思った。策定した時点では、この年次までにこのくらいのことをやるという位置づけであればこれはこれで意味があると思った。ただ記載の内容がP60までに書いてある内容と同じ内容を記載しているため、あえてロードマップとするのであれば何年までにこの施策を実施するという記載にするのであれば意味はあるかと思う。なので、年次を入れて、いつまでにどれを達成するといった年次計画を入れれば意図が伝わりやすいと思う。区域施策編にはロードマップは必須ではないと思うので、事務局でもう

	一度確認したほうがいい。
事務局	ロードマップの作成義務については、確認する。こちらの表記や掲載可否については、整理したい。
海老原委員	<p>P61 でそれぞれ挙げられている項目についての概ねの削減量は担当部局が見込みを立てた上での数値なのか。そうであれば、市民コメントの際にはできる限りデータを示してもらったほうがいい。</p> <p>先ほど P56 で話があったが、事務局もその見込みのとおりと答えていたのであれば、2030 年、2050 年のあるべき社会像としての数値のところは kW でなく、あるべきまちのあり方としてこのくらいを見込んでいてこの数値になっているということがないとこの計画の意味がなくなってしまう。社会の変化や技術革新で変わってくるかとは思いますが、現時点で想定している目標値とあるべき件数との兼ね合いがあった方が望ましいと思う。今回の一部改定で行うか中間見直しで行うかはお任せするが、一定程度の方向性は示したほうがいいと思う。</p>
事務局	<p>部門ごとに挙げられている項目については、上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果報告書の中で削減パターンの中で t-CO2 数等の数値も出ており、報告もしているので、そういったプラスアルファの情報をわかりやすく落とし込んで記載するよう検討する。</p> <p>目標数値を事例として示せば分かりやすい表記となると思うので、そういう内容になるよう修正したい。</p>
市村委員	<p>P52 のグラフを見ると、一番やりやすい家庭部門にしわ寄せをしたように思う。経済活動が活発化するから産業部門が減らないということで、そういうこともあるかと思うが、産業部門にも痛み分けということであればいいが、それが見えてこない。産業部門はもう少し頑張れるのではないかと思う。</p> <p>P61 のロードマップについて、一般的にマイルストーンをおくと思うが、それがないように思う。</p> <p>P57 で、廃棄物分野から廃棄物部門へ修正されたが、廃棄物と言っても食品ロスや家庭ごみ、事業ごみ等、業態によってさまざまあり、全部の部門にかかわっている。他の部門は働きかける業態があるが産業部門にはない。裏に業態がないと有効活用できないのではと思った。</p>
事務局	<p>産業部門についても、企業として取り組んでいってもらい必要がある。市内の排出量の大きい事業者へヒアリングを進めている。重点対策加速化事業の申請として事業者向けの施策で事業者が取り組めるものについて裏付けを持って申請をできるように調整中である。産業部門についても取組を進めてもらえるようにこちらからも働きかけを進めている。</p> <p>マイルストーンについて、年度別のアクションプランと思うが、総合計画の実施計画が 3 カ年を見据えて見直しを行っているため、基本計画内に掲載は考えていない。廃棄物部門については、検討調査結果の中では、マイバッグ、簡易包装、プラごみ削減等、事業者含めた廃棄物の減量をメインに考えている。市民だけでなく、全体で進めていければと思う。</p>
市村委員	部門にするのであれば、表題の「分野」を削除すべきと思う。
事務局	修正する。
生井委員	20～30 年後に太陽光パネルの廃棄する際のことも考えているのか。作る際にも環境破壊を起こしているリスクがあるものである。目標が達成す

	る頃には廃棄も増えていると思うが、市の考えはあるのか。
事務局	リサイクルルートが確立されつつあると伺っている。事業者の廃棄にかかる費用の積み立ても法整備されつつあり、廃棄問題については、推進されていくであろうと見込んでいる。
安田委員	P56 の設置容量というのは、何を指した数値か確認したい。パネルの1kWなのか、出力を言っているのか。発電効率や出力等を加味しているものなのか。
矢田部委員	太陽光パネルは効率込みで年間にするると1000時間から1300時間しか稼働しない。1kW当たり、年間では1000～1300kWhとなる。その範囲に計算上は入っているように思う。それがどの時間でどのように発電するかはお天気任せで比較的天候の良い春先に集中するようになる。
市村委員	年間発電量については、日照時間等を加味した実質発電量ということでのよろしいか。また、設置容量については、単純にパネルの発電容量ということでのよろしいか。
事務局 (ナレッジグリーン)	その通りである。
栞原委員	P61 の産業部門、業務その他部門に書いてある通りだと思う。企業側も省エネ機器、設備の導入促進はその通りだと思うが、何千万円何億円というお金をかけてその機械に投資してもいいのかと考える経営者は多いと思う。上尾商工会議所を退会していく120件中60、70件は後継者不足による廃業である。廃業が頭の片隅にある経営者はなかなか補助率が高いものであっても設備投資は難しいと思う。 国でも県でも事業譲渡の相談体制は整っているが、上尾市で何千万何億円の設備投資をして上尾市に根付いていく産業施策の展開も合わせて展開していく必要があると思う。 また、企業に話を聞くと一番電気を使うのはエアコンである。エアコンに特化した導入を促進する補助金の導入を進めていただければと思う。
事務局	環境部門としての事業者向けの取組はエコアクション 21 しかなかった。実際に事業者向けの補助などを創設する予定だが、事業者のみなさんが求めているものは何かを十分把握する必要があると思っており、じっくりやっていきたい。
栞原委員	上尾商工会議所でも市の支援を受けて、伴走型支援を行っている。環境面についても、規模の大きい事業者を中心に省エネの取組の推進を市と商工会議所の両輪で進めていければいいと思う。
道下委員	奨励金は予算制限があり年度途中で終わってしまったら終わりなので、呼び水にはならないと思う。効果のあるところに効率的に支援していくことが重要である。金融の話もあったが、投資の部分での屋根貸しも含めた取り組みやどうやったら具体的に設置ができるのか特に小さい企業にどう進めていってもらえるかを具体論でやっていかないといけない。 また、各部門では施策の裏付けとなる予算もあると思う。その施策をトップが認識することが重要。 市民の意識向上のためにも、自治会を通じてのゼロカーボンシティ推進委員の設置も重要と思う。
事務局	効率よくという話はよく意見を頂いている。設備改修のタイミングが被らなければ事業を実施できず、単純に補助金の存在のみでは推進できないと認識している。タイミングを見てどういった支援ができるのかをヒアリ

	<p>ング等しながら検討しているところである。</p> <p>庁内連携については重要ととらえている。担当者検討会も新たに設置した。できるところから進めており、庁内研修会も所属長、推進担当職員向けに行った。徐々にではあるが、進めていければと思う。</p> <p>ゼロカーボンシティ推進委員については、協力をいただいている県のサポーター等を活用し、今後各自治会に説明をすべきと思っている。実際に上尾市の環境基本条例に基づいて推進協議会があるので、そういった組織も活用したい。</p>
道下委員	<p>追々やっていくという回答に聞こえるが、すぐに2030年になってしまうと思う。</p> <p>上尾市には防災協議会があるが、市内全域の防災意識向上に大きく寄与している事例がある。自治会長を中心にゼロカーボンシティとは何か勉強会をやりながら推進員を活かし、スピーディに進めてもらえればと思う。</p>
小川副会長	<p>2030年問題は、昔から言われてきた問題である。自分が何をするかということについては、これまで儲かるかどうかという基準がベースだったと思う。空気を吸うのにお金がかからないように、地球環境にはお世話になっていることをしっかり認識していない人が多いと思う。そのため、2030年にどうなるかは皆はつきりとは言えないのだと思う。</p> <p>寝ている人たちに起きてもらわなければならない。市役所内に、ほとんど施策案を出さない部署があると思う。そういった部署に起きてもらい、力を合わせて推進して、市民に広報していくことによって初めて議論が始まると思う。その中で、所属する環境推進協議会として何ができるか、この後持ち帰って議論したいが、そういったように各自自分に向けて意見を言わないといけないということだと思う。</p>

## 議事② 第3次上尾市環境基本計画の進行管理について

→事務局案のとおり了承。追加意見がある場合は別途事務局に共有する。

### 《議事要旨》

- 資料2年次報告書について、昨年度実施のデータ集計を事前に意見照会した内容と併せて事務局から説明。

### 《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
鈴木委員	難しいかもしれないが、年次報告書の概要版の作成はできないか。読むにはボリュームが多い内容に感じる。
事務局	一度この形式で公開するが、ホームページ上で要点をピックアップしてまとめて記載したい。
安田委員	進捗度60%を超えているので合格点評価かもしれないが、個々の施策で達成できていない部分の対策をどうすべきかと思う。 たとえば水質汚濁については原因が明確であるので、設備整備等の対策

	<p>を明記することだと思う。</p> <p>真の原因を見抜く力が管理職に必要と感じる。たとえば、環境美化について一人当たりのごみ回収量が×評価になっている。この対策として、イベント周知とあるが正しいか疑問である。他の方法があるように思う。個人的にはごみ有料化も有効であると思うが、本音の部分ももう少し盛り込んでいただければ。</p>
事務局	<p>できる限り反映していければと思う。庁内調整をしているが、中間見直しでも改定できればと思う。</p>
矢田部委員	<p>具体的な対策の設定が重要と思う。家庭でいうと、エネルギー消費の内訳として、冷暖房機器・給湯・照明で1/3ずつである。家の断熱がこれらには有効であるように、こういった個々の対策が重要である。</p> <p>給湯の部分でいうと、ヒートポンプを燃焼式給湯器から変えるだけで省エネ効果がある。設備の初期費用の問題も話にあったが、屋根貸し事業などと併せて、導入時のリース部分だけに融資するようなスキームがあれば、補助金に頼らずとも事業がうまく推進できる可能性がある。リースについては様々なやり方があると思うが、部会でも議論したところでもあるので、また議事録を確認していただければと思う。</p>
磐田会長	<p>部会ではビジネスの部分も重要視されている。議題1については、修正点を反映し再審議、議題2は了承でよろしいか。</p>
委員	<p>異議なし。</p>

### その他（3）の内容について

#### 〈議事要旨〉

- ・令和6年3月25日に第3回環境審議会を行う予定である。
- ・議題1については、修正後、各委員へ修正案を送付し、意見を伺う。意見12月中旬から1月中旬まで市民コメントを行う。

#### 〈質疑応答〉

発言者	議題・発言内容・決定事項
安田委員	<p>提案だが、市民を動かす方策として、市民会議を立ち上げてみては。若い世代を取り入れるため、人選をランダムに抽出するなどし、意見を活発に交換すべきと思う。実施するのは市民なので、これからを担う人の行動変容に繋がるようにしていただければと思う。</p>
事務局	<p>計画策定に関わる部分だとワークショップを予定している。その他の意見聴取機会についても、何らかの形で進めていきたい。</p>
小川副会長	<p>たとえば所属している環境推進協議会の中で、一部やる気ない方がいると活動が滞る。こういった組織を元気づけるような別の組織があると良いと感じる。</p>
事務局	<p>推進協議会についてもいろいろな組織含めて、1つの組織だけやらなければいけないということがないように必要な内容と今後やっていかないといけない内容を踏まえて検討していきたい。</p>
島村委員	<p>審議会の形式として、事前に資料を送付され質問がある場合は回答票の</p>



	提出の案内があるが、委員も事前に回答票を提出すれば、事務局回答がスムーズになり、効率的になると思う。
市村委員	逆の意見となるが、前提知識がない中で資料が膨大だと、読み切ることが難しいと感じる。
磐田会長	会議時間の適切な設定や、理解をサポートする資料があるといいと思う。
小川副会長	この夏暑かったように、様々な世代に関係なく実感を持って、環境問題はとても重要な問題であると認識したと思う。大きな話に聞こえないかもしれないが、生死を賭けた問題と思うので、時間を惜しまず取り組んでいければと思う。

以上